

水道事業会計予算

議案第16号

令和5年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和5年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	169,730 戸
(2) 年間総配水量	34,495,000 m ³
(3) 一日平均配水量	94,240 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道管布設及び更新事業	3,087,040 千円
施設整備改良事業	734,108 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		6,786,740 千円
第 1 項 営業収益		6,205,469 千円
第 2 項 営業外収益		581,271 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		6,410,565 千円
第 1 項 営業費用		6,318,550 千円
第 2 項 営業外費用		82,015 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 920, 025 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 174, 492 千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 477 千円、建設改良積立金 120, 000 千円、減債積立金 275, 246 千円及び当年度分消費税資本的収支調整額 348, 810 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第 1 款 資本的収入		1, 888, 613 千円	
第 1 項 企業債		1, 650, 000 千円	
第 2 項 負担金		238, 613 千円	
	支	出	
第 1 款 資本的支出		4, 808, 638 千円	
第 1 項 建設改良費		4, 213, 706 千円	
第 2 項 企業債償還金		594, 932 千円	

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	上下水道局庁舎照明LED化整備事業(上下水道局庁舎照明LED化工事)	115, 920 千円	5	47, 030 千円
				6	68, 890 千円
資本的支出	建設改良費	浄水場施設・設備更新事業(第一浄水場電気設備更新工事)	2, 053, 000 千円	5	0 千円
				6	294, 760 千円
				7	1, 758, 240 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄水場監視業務委託料	令和6年度から令和8年度まで	358,578千円
令和6年度開始前に契約事務を行う業務 (委託料・手数料・賃借料)	令和6年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	1,650,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び機構 資金について、利率の見直し を行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、 銀行その他の場合にはその債権者と協定する 融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は 低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	694,203千円
(2) 交際費	150千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、63,000千円と定める。

令和 5 年 2 月 20 日提出

所沢市長 藤本 正人

予算説明書

令和5年度所沢市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		6,786,740			
01 営業収益		6,205,469			
	01 給水収益	5,565,352	01 水道料金	5,565,352	基本料金 962,966 従量料金 4,602,386
	02 受託工事収益	36,268	02 受託工事収益	36,268	配給水管等移設工事収益
	03 その他営業収益	603,849	02 手数料	12,232	設計審査手数料 3,100 件 6,200 工事検査手数料 3,100 件 4,960 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 107 件 1,070
			03 水道利用加入金	266,371	口径 13mm 550 件 62,315 口径 20mm 850 件 198,220 口径 25mm 10 件 4,411 口径 30mm 2 件 1,425
			04 他会計負担金	325,246	下水道使用料徴収事務費負担金 249,158 上下水道事業会計間負担金 61,271 消火栓修繕工事費負担金 14,817

02 営業外収益	581,271				
01 受取利息及び 配当金	756	01 預 金 利 息	35		
		02 有 価 証 券 利 息	721	長期的債券運用益	
02 負 担 金	3,586	02 他 会 計 負 担 金	3,586	児童手当負担金	
03 長期前受金戻入	439,058	01 補 助 金 長期前受金戻入	10,132	国庫補助金長期前受金戻入	8,482
				県補助金長期前受金戻入	1,650
		02 負 担 金 長期前受金戻入	34,405		
		03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	25,594		
		05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	362,104		
		06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	6,823		
04 消費税還付金	119,963	01 消 費 税 還 付 金	119,963		
05 雑 収 益	17,908	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料	
		06 広 告 料 収 入	176	検針票広告収入	110
				上下水道局広報紙広告収入	66
		91 その他雑収益	7,412		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		6,410,565			
01 営業費用		6,318,550			
	01 原水及び浄水費	2,785,457	01 給 料	37,705	職員給 9人
			02 手 当 等	20,368	扶養手当 1,781 管理職手当 1,176 地域手当 2,440 住居手当 1,344 通勤手当 935 特殊勤務手当 238 時間外及び休日勤務手当 1,106 期末手当 6,072 勤勉手当 4,796 児童手当 480
			03 賞与引当金繰入額	5,294	期末手当分 2,896 勤勉手当分 2,398
			05 報 酬	1,181	会計年度任用職員報酬
			06 法 定 福 利 費	21,520	職員共済組合負担金 12,166 職員退職手当負担金 8,955 地方公務員災害補償基金負担金 87 再任用職員労働保険料 50 会計年度任用職員社会保険料 222 会計年度任用職員労働保険料 40

			07 法定福利費 引当金繰入額	1,022	職員共済組合負担金分	
			08 旅 費	174	県内及び県外出張旅費等	
			11 被 服 費	264	職員貸与被服	
			12 備 消 耗 品 費	1,249	事務用品、工器具、水質検査用品等	
			13 燃 料 費	533	車両用、工器具用	
			14 光 熱 水 費	254	電気料金、下水道使用料	
			16 通 信 運 搬 費	5,559	電話使用料、専用回線使用料等	
			18 委 託 料	215,850	浄水場監視業務委託	70,102
					東部浄水場（高区）配水ポンプ 1号・3号整備点検業務委託	44,242
					浄水場除草・剪定業務委託	31,900
					井戸管内部点検業務委託	11,330
					水質検査業務委託	9,227
					受変電設備点検業務委託	7,700
					浄水場自動制御装置及び遠方監視制御 装置点検業務委託	6,820
					第一浄水場ほか1か所電動弁点検 業務委託	6,677
					第一浄水場県水流量調整弁ほか3か所 点検業務委託	6,288
					久米加圧ポンプ場ほか3か所非常用 発電設備点検業務委託	5,008
					その他業務委託	16,556

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			19 手 数 料	697	水質検査手数料、水質精度管理料等
			20 賃 借 料	16,704	小水力発電設備賃借料
			21 修 繕 費	16,473	浄水場施設修繕 15,000 物品修繕 1,473
			25 動 力 費	326,308	浄水場施設使用電気料金 324,499 自家発電用燃料費 1,809
			26 薬 品 費	3,851	滅菌用薬品費
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料
			29 補 償 金	1	
			31 受 水 費	2,110,164	県水受水費
			38 保 険 料	64	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	22	自動車重量税

	02 配水及び給水費	604, 148	01 給料	74, 877	職員給 20人	
			02 手当等	34, 846	扶養手当	2, 784
					管理職手当	1, 272
					地域手当	4, 736
					住居手当	1, 344
					通勤手当	1, 415
					特殊勤務手当	224
					時間外及び休日勤務手当	1, 963
					期末手当	11, 012
					勤勉手当	8, 736
					児童手当	1, 360
			03 賞与引当金繰入額	9, 700	期末手当分	5, 332
		勤勉手当分	4, 368			
05 報酬	1, 660	会計年度任用職員報酬				
06 法定福利費	35, 462	職員共済組合負担金	23, 265			
		職員退職手当負担金	11, 510			
		地方公務員災害補償基金負担金	175			
		再任用職員労働保険料	250			
		会計年度任用職員社会保険料	222			
		会計年度任用職員労働保険料	40			
07 法定福利費 引当金繰入額	1, 871	職員共済組合負担金分				
08 旅費	59	県内出張旅費等				
10 報償費	2, 926	給水装置修繕当番に伴う報償金				
11 被服費	426	職員貸与被服				
12 備消耗品費	1, 649	事務用品、工器具等				

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			13 燃 料 費	990	車両用
			14 光 熱 水 費	363	電気料金
			15 印 刷 製 本 費	115	納入通知書兼領収証書等
			16 通 信 運 搬 費	657	給水装置リモート検査用機器使用料 259 量水器取替通知書郵送料等 398
			18 委 託 料	234,894	検定満期に伴う量水器取替業務委託 99,774 水道管保守業務委託 81,032 配水管クリーンアップ事業業務委託 41,800 その他業務委託 12,288
			19 手 数 料	44	車検手数料等
			20 賃 借 料	99	複写機賃借料
			21 修 繕 費	196,053	給水管布設替修繕 64,231 検定満期に伴う取替用量水器出庫 44,413 給水装置修繕 24,716 配給水管修繕 18,959 配給水管移設修繕 8,304 物品修繕 2,656 その他施設修繕 32,774
			24 路 面 復 旧 費	491	市道路面復旧費
			27 材 料 費	6,500	配給水管・給水装置等修繕材料
			29 補 償 金	2	
			30 負 担 金	2	電波利用料
			38 保 險 料	200	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	262	自動車重量税

	03 受託工事費	45,595	01 給 料	4,520	職員給 1人	
			02 手 当 等	2,903	扶養手当	312
					地域手当	290
					住居手当	336
					通勤手当	120
					特殊勤務手当	8
					時間外及び休日勤務手当	121
		期末手当	737			
		勤勉手当	614			
		児童手当	365			
		03 賞与引当金繰入額	677	期末手当分	369	
				勤勉手当分	308	
		06 法定福利費	2,221	職員共済組合負担金	1,601	
				職員退職手当負担金	611	
				地方公務員災害補償基金負担金	9	
		07 法定福利費 引当金繰入額	131	職員共済組合負担金分		
		21 修 繕 費	35,143	配給水管移設工事		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	04 業 務 費	369,827	01 給 料	21,012	職員給 5人
			02 手 当 等	12,274	扶養手当 1,059 管理職手当 1,272 地域手当 1,401 住居手当 1,008 通勤手当 269 特殊勤務手当 33 時間外及び休日勤務手当 470 期末手当 3,372 勤勉手当 2,810 児童手当 580
			03 賞与引当金繰入額	3,091	期末手当分 1,686 勤勉手当分 1,405
			06 法 定 福 利 費	9,638	職員共済組合負担金 6,770 職員退職手当負担金 2,837 地方公務員災害補償基金負担金 31
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	597	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	5	県外出張旅費
			11 被 服 費	46	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	98	事務用品

			18 委 託 料	313,345	料金業務包括委託	279,497		
					水道料金・下水道使用料収納業務委託	14,707		
							料金システム改修業務委託	16,608
							その他業務委託	2,533
					19 手 数 料	9,721	クレジットカード決済手数料	923
							水道料金等収納事務手数料	8,798
		05 総 係 費	362,094		01 給 料	72,228	特別職給 1 人	職員給 16 人
					02 手 当 等	42,306	扶養手当	2,025
							管理職手当	3,216
							地域手当	4,086
							住居手当	1,680
							通勤手当	1,235
特殊勤務手当	71							
時間外及び休日勤務手当	6,254							
03 賞与引当金繰入額	10,473	期末手当分	6,337					
		勤勉手当分	4,136					
05 報 酬	9,925	上下水道事業運営審議会委員報酬 10 人	395					
		会計年度任用職員報酬	9,530					
06 法 定 福 利 費	41,386	職員共済組合負担金	23,027					
		職員退職手当負担金	16,627					
		地方公務員災害補償基金負担金	160					
		会計年度任用職員社会保険料	1,332					
		会計年度任用職員労働保険料	240					

款	項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
				07 法定福利費 引当金繰入額	2,020	職員共済組合負担金分
				08 旅 費	945	県内及び県外出張旅費等
				09 退職給付費	56,172	
				10 報 償 費	240	
				11 被 服 費	402	職員貸与被服
				12 備 耗 品 費	5,008	事務用、イベント用消耗品等
				13 燃 料 費	222	車両及び自家発電用
				14 光 熱 水 費	28,934	電気料金、ガス料金等
				15 印 刷 製 本 費	2,133	パンフレット、予算書、決算書等
				16 通 信 運 搬 費	3,427	電話回線等使用料、各種郵送料等
				18 委 託 料	65,619	上下水道局庁舎総合管理業務委託 52,741 上下水道局広報紙配布業務委託 2,634 上下水道局広報紙発行業務委託 2,062 その他業務委託 8,182
				19 手 数 料	2,227	出納取扱金融機関業務手数料等
				20 賃 借 料	1,722	複写機賃借料等
				21 修 繕 費	6,164	庁舎施設修繕 5,500 その他修繕 664
				29 補 償 金	1	
				30 負 担 金	639	電子入札共同システム利用負担金等
				32 研 修 費	2,296	各種研修会参加費

			34 交 際 費	150	
			35 食 糧 費	71	災害時対応食料等
			36 厚 生 費	1,726	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等 1,001 職員福利厚生費 725
			37 会 費 負 担 金	748	日本水道協会正会員会費等
			38 保 険 料	2,211	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等
			39 公 課 費	40	自動車重量税
			40 貸倒引当金繰入額	2,559	水道料金貸倒懸念債権
			90 雑 費	100	
	06 減価償却費	2,098,773	41 有形固定資産 減 価 償 却 費	2,089,478	建物減価償却費 51,877 構築物減価償却費 1,883,339 機械及び装置減価償却費 146,388 車両運搬具減価償却費 1,691 工具、器具及び備品減価償却費 6,183
			42 無形固定資産 減 価 償 却 費	9,295	施設利用権減価償却費 2 ソフトウェア減価償却費 9,293
	07 資産減耗費	52,656	43 固定資産除却費	52,656	
02 営業外費用		82,015			
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,015	50 企 業 債 利 息	79,015	財務省資金分 27,187 地方公共団体金融機構資金分 47,974 市中銀行債分 3,854
	02 雑 支 出	3,000	91 その他雑支出	3,000	
03 予 備 費		10,000			
	01 予 備 費	10,000	99 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,888,613			
01 企業債		1,650,000			
	01 企業債	1,650,000	01 建設改良等企業債	1,650,000	建設改良事業
02 負担金		238,613			
	01 負担金	238,613			
			01 他会計負担金	48,482	消火栓設置工事費負担金 46,310 児童手当負担金 2,172
			02 工事負担金	190,131	配水管等設置費負担金 102,500 浄水場等建設費負担金 87,631

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1	資本的支出	4,808,638			
01	建設改良費	4,213,706			
	01 施設整備費	4,184,812	01 給 料	72,465	職員給 18人
			02 手 当 等	57,492	扶養手当 3,933 管理職手当 1,860 地域手当 4,696 住居手当 2,016 通勤手当 1,654 特殊勤務手当 139 時間外及び休日勤務手当 10,175 期末手当 16,581 勤勉手当 13,818 児童手当 2,620
			06 法 定 福 利 費	33,911	職員共済組合負担金 24,501 職員退職手当負担金 9,243 地方公務員災害補償基金負担金 167
			08 旅 費	21	県内及び県外出張旅費
			11 被 服 費	544	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	1,195	事務用品、工器具等
			13 燃 料 費	552	車両用
			16 通 信 運 搬 費	110	電話使用料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			18 委 託 料	189,488	西部浄水場更新基本計画策定等 業務委託 39,578 北野・山口加圧ポンプ場着水井等 耐震補強工事設計業務委託 26,906 南部浄水場着水井耐震診断業務委託 21,748 水道管更新工事詳細設計業務委託 46,365 測量業務委託 22,220 大口径管更新に伴う基本設計業務委託 20,361 上下水道局庁舎関連工事設計等業務委託 11,990 土木積算システム用広幅印刷機 保守点検業務委託 320
			19 手 数 料	37	車検手数料等
			20 賃 借 料	7,112	CAD設計積算システム賃借料 6,864 複写機賃借料 198 有料道路使用料 50
			21 修 繕 費	675	車両修繕等
			30 負 担 金	5	電波利用料
			38 保 険 料	40	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	17	自動車重量税
			80 施 設 工 事 費	3,821,148	上下水道局庁舎照明LED化工事 47,030 水道管布設工事 116,688 水道管更新工事 2,970,352 東部浄水場管理棟改修工事 328,020 上下水道局庁舎屋根及び外壁ほか 改修工事 100,958 その他工事 258,100

	02 固定資産購入費	20,869	73 工具、器具及び 備品購入費	20,869	管網管理システム物理サーバー	10,417
					CAD設計積算システム用パソコン	7,047
					水道事業用ネットワークパソコン	2,147
					給水装置工事リモート検査用機器	484
					その他工具、器具及び備品	774
	03 量水器費	8,025	76 量水器費	8,025	新設用等量水器出庫	
02 企業債償還金		594,932				
	01 企業債償還金	594,932	77 償還元金	594,932	財務省資金分	206,988
					地方公共団体金融機構資金分	387,944

令和5年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	21,656,000
減価償却費	2,098,773,000
固定資産除却費	52,656,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 471,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	56,172,000
長期前受金戻入額	△ 439,058,000
受取利息及び受取配当金	△ 756,000
支払利息	79,015,000
未収金の増減額（△は増加）	76,953,000
未払金の増減額（△は減少）	10,793,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	164,000
小計	<u>1,955,897,000</u>
利息及び配当金の受取額	756,000
利息の支払額	<u>△ 79,015,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,877,638,000</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,714,000
工事負担金による収入	156,716,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>37,046,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,748,952,000</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,650,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 594,932,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,055,068,000</u>

IV 資金増加額（又は減少額）

△ 816,246,000

V 資金期首残高

4,348,424,483

VI 資金期末残高

3,532,178,483

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(0) 77	12,766	282,807	248,851	544,424	149,779	694,203
前 年 度	11	(0) 74	9,424	283,730	264,305	557,459	153,637	711,096
比 較	0	(0) 3	3,342	△ 923	△ 15,454	△ 13,035	△ 3,858	△ 16,893

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 手 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	11,894	8,796	17,649	7,728	5,628	713
	前 年 度	11,562	9,468	17,726	9,744	5,023	713
	比 較	332	△ 672	△ 77	△ 2,016	605	0
	区 分	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	20,089	68,523	51,659	56,172		
	前 年 度	20,089	67,928	49,184	72,868		
	比 較	0	595	2,475	△ 16,696		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
給料	△ 923	給与改定に伴う増減分	507
		昇給に伴う増加分	3,581
		その他の増減分	△ 5,011
手当	△ 15,454	制度改正に伴う増減分	2,991
		その他の増減分	△ 18,445

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	現業職
4年12月1日現在	平均給料月額(円)	315,888	255,200
	平均給与月額(円)	378,750	275,562
	平均年齢(歳)	43.08	63.04
3年12月1日現在	平均給料月額(円)	317,466	297,533
	平均給与月額(円)	376,699	331,350
	平均年齢(歳)	43.06	59.08

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	164,100	169,800	164,100		169,800
短大卒	175,300		175,300	190,000	
大学卒	191,700		191,700	208,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
4年12月1日現在	1 級	() 2	() 3.0	() 2
	2 級	() 3	() 4.5	
	3 級	() 19	() 28.8	
	4 級	() 18	() 27.3	
	5 級	() 16	() 24.3	
	6 級	() 3	() 4.5	
	7 級	() 4	() 6.1	
	8 級	() 1	() 1.5	
	9 級	() 0	() 0.0	
	計	() 66	() 100	
	3年12月1日現在	1 級	() 2	
2 級		() 4	() 6.1	
3 級		() 18	() 27.7	
4 級		() 18	() 27.7	
5 級		() 13	() 20.0	
6 級		() 5	() 7.7	
7 級		() 3	() 4.6	
8 級		() 2	() 3.1	
9 級		() 0	() 0.0	
計		() 65	() 100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	63	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	61	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.06	0.06	0.00
支給対象職員の比率 (%) (4年12月1日現在)	4.48	4.62	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,967	3,967	0
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度支 払義務発 生 予定額	当該年度末 までの支 払義務発 生予 定額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					国県支出 金	企業債	建設改 良積立 金	損益勘定 留保資金						
1 資本的支 出	01 建設改良 費	上下水道局 庁舎照明LED 化整備事業 (上下水道局 庁舎照明LED 化工事)	5	千円 47,030	千円 —	千円 —	千円 —	千円 47,030	千円 —	千円 —	千円 47,030	千円 47,030	千円 —	% 40.6
			6	68,890	—	—	—	68,890	—	—	—	—	68,890	59.4
			計	115,920	—	—	—	115,920	—	—	47,030	47,030	68,890	100.0
		浄水場施 設・設備更 新事業(第一 浄水場電気 設備更新工 事)	5	0	—	—	—	0	—	—	0	0	—	0.0
			6	294,760	—	—	—	294,760	—	—	—	—	294,760	14.4
			7	1,758,240	—	—	—	1,758,240	—	—	—	—	1,758,240	85.6
	計		2,053,000	—	—	—	2,053,000	—	—	0	0	2,053,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和4年度まで	千円 69,524	令和5年度から 令和20年度まで	千円 269,071	千円 269,071
所沢市上下水道局料金業務包括 委託料	1,500,000	令和3年度から 令和4年度まで	558,994	令和5年度から 令和7年度まで	941,006	941,006
上下水道局庁舎総合管理業務 委託料	266,640	令和4年度	53,328	令和5年度から 令和8年度まで	213,312	213,312
口座振替データ伝送業務委託料	4,518	令和4年度	1,004	令和5年度から 令和8年度まで	3,514	3,514
上下水道局庁舎エレベーター保守定 期点検整備業務委託料	2,640	令和4年度	528	令和5年度から 令和8年度まで	2,112	2,112
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期 点検整備業務委託料	2,555	令和4年度	511	令和5年度から 令和8年度まで	2,044	2,044
上下水道局庁舎自家用電気工作物保 安管理業務委託料	2,170	令和4年度	434	令和5年度から 令和8年度まで	1,736	1,736
上下水道局庁舎自動扉保守定期点検 整備業務委託料	990	令和4年度	198	令和5年度から 令和8年度まで	792	792
泉町倉庫警備業務委託料	495	令和4年度	99	令和5年度から 令和8年度まで	396	396
複写機（白黒）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
複写機（カラー）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	限度額に 同 じ	全 額
CAD設計積算システム賃借料	30,951	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	30,951	30,951
浄水場監視業務委託料	358,578	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	358,578	358,578
令和6年度開始前に契約事務を 行う業務 （委託料・手数料・賃借料）	契約により 決定した額	—	—	令和6年度	限度額に 同 じ	全 額

令和 5 年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		561,413,160		
	ロ 建 物	4,085,382,526			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,338,425,263</u>	1,746,957,263		
	ハ 構 築 物	89,285,550,634			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 42,457,719,010</u>	46,827,831,624		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,652,396,137			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,296,447,499</u>	2,355,948,638		
	ホ 車 両 運 搬 具	78,298,313			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 69,399,927</u>	8,898,386		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	189,360,200			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 144,148,116</u>	45,212,084		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>431,156,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計				51,977,417,155

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権

6,551,293

ロ 施設利用権

40,632

ハ ソフトウェア

23,370,760

無形固定資産合計

29,962,685

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券

300,000,000

投資その他の資産合計

300,000,000

固定資産合計

52,307,379,840

2 流動資産

(1) 現金預金

3,532,178,483

(2) 未収金

867,973,000

貸倒引当金

△ 2,559,000

865,414,000

(3) 貯蔵品

46,490,741

流動資産合計

4,444,083,224

資産合計

56,751,463,064

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,797,823,058 9,797,823,058

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

256,842,000 256,842,000

固定負債合計

10,054,665,058

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

603,232,000 603,232,000

(2) 未払金

677,419,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

39,368,000

ロ 法定福利費引当金

7,596,000

引当金合計

46,964,000

(5) その他流動負債

345,200,000

流動負債合計

1,673,675,000

5	繰延収益		
	長期前受金	22,887,165,180	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,816,214,521</u>	
	繰延収益合計		<u>7,070,950,659</u>
	負債合計		<u><u>18,799,290,717</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,771,700,627
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	497	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>121,656,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>121,656,497</u>
	剰余金合計		<u>2,180,471,720</u>
	資本合計		<u>37,952,172,347</u>
	負債資本合計		<u><u>56,751,463,064</u></u>

令和4年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,895,737,000		
(2) 受託工事収益	72,644,000		
(3) その他営業収益	<u>507,355,000</u>	5,475,736,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,474,596,000		
(2) 配水及び給水費	546,819,000		
(3) 受託工事費	76,545,000		
(4) 業務費	322,242,000		
(5) 総係費	275,218,000		
(6) 減価償却費	2,095,625,000		
(7) 資産減耗費	<u>21,176,000</u>	<u>5,812,221,000</u>	
営業損失			336,485,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,731,000		
(2) 負担金	20,535,000		
(3) 補助金	144,848,000		
(4) 長期前受金戻入	443,313,000		
(5) 雑収益	<u>18,761,000</u>	630,188,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	70,744,000		
(2) 雑支出	<u>4,216,000</u>	<u>74,960,000</u>	<u>555,228,000</u>
経常利益			218,743,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>34,014,000</u>	<u>34,014,000</u>	<u>34,014,000</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
当年度純利益			<u>242,757,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>242,757,000</u></u>

令和 4 年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		561,413,160		
	ロ 建 物	3,724,682,526			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,348,289,263</u>	1,376,393,263		
	ハ 構 築 物	86,399,931,634			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,739,636,010</u>	45,660,295,624		
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,553,672,137			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,232,556,499</u>	2,321,115,638		
	ホ 車 両 運 搬 具	78,298,313			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,708,927</u>	10,589,386		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	174,460,200			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,836,116</u>	32,624,084		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>293,251,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			50,255,682,155	

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	6,551,293		
ロ 施設利用権	42,632		
ハ ソフトウェア	<u>32,663,760</u>		
無形固定資産合計		39,257,685	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>300,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>	
固定資産合計			50,594,939,840
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,348,424,483	
(2) 未収金	917,359,000		
貸倒引当金	<u>△ 3,030,000</u>	914,329,000	
(3) 貯蔵品		<u>46,654,741</u>	
流動資産合計			<u>5,309,408,224</u>
資産合計			<u><u>55,904,348,064</u></u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>8,751,055,058</u>	8,751,055,058	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	<u>193,725,000</u>	<u>193,725,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			8,944,780,058
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>594,932,000</u>	594,932,000	
(2)	未 払 金		763,205,000	
(3)	前 受 金		860,000	
(4)	引 当 金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	39,368,000 <u>7,596,000</u>		
	引 当 金 合 計		46,964,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債 流 動 負 債 合 計		<u>345,200,000</u>	1,751,161,000

5	繰延収益			
	長期前受金		22,814,926,180	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 15,537,035,521</u>	
	繰延収益合計			<u>7,277,890,659</u>
	負債合計			<u><u>17,973,831,717</u></u>
		資	本	の
				部
6	資本金			35,376,454,627
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	64,736,229		
	ロ 寄附金	261,215,566		
	ハ 他会計負担金	51,226,553		
	ニ 工事負担金	1,509,438,890		
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>		
	資本剰余金合計		2,058,815,223	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	132,489,497		
	ロ 建設改良積立金	120,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>242,757,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>495,246,497</u>	
	剰余金合計			<u>2,554,061,720</u>
	資本合計			<u>37,930,516,347</u>
	負債資本合計			<u><u>55,904,348,064</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	30～60年
	機械及び装置	6～20年（量水器は8年）
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	23,568,000円
1年超	248,232,000円
計	271,800,000円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として120,182,000円を支給することとなるため、賞与引当金39,368,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として23,256,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,596,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金3,030,000円を取り崩す。